

02 業績データ 当社の主要業務に関する事項	27	03 業績データ 財産の状況	40
1 主要な業務の状況を示す指標の推移	27	1 財務諸表	40
2 業務の状況を示す指標等	28	1 貸借対照表	40
1 主要な業務の状況	28	2 損益計算書	42
-1 正味収入保険料及び元受正味保険料	28	3 キャッシュ・フロー計算書	44
-2 受再正味保険料及び支払再保険料	28	4 株主資本等変動計算書	45
-3 解約返戻金	28	5 一株当たり配当等	46
-4 保険引受利益	28	6 一株当たり純資産額	46
-5 種目別保険引受利益	29	7 一人当たり総資産	46
-6 正味支払保険金及び元受正味保険金	29	2 リスク管理債権	46
-7 受再正味保険金及び回収再保険金	29	3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	46
-8 未収再保険金	29	4 債務者区分に基づいて区分された債権	46
2 保険契約に関する指標等	30	5 保険金等の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	47
-1 契約者配当金	30	【参考】平成23年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値	48
-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	30	6 時価情報等	49
-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	30	1 有価証券	49
-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	30	-1 売買目的有価証券	49
-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	30	-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの	49
-6 出再保険料の格付ごとの割合	31	-3 その他有価証券で時価のあるもの	49
3 経理に関する指標等	31	-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額	49
-1 保険契約準備金	31	2 金銭の信託	49
-2 責任準備金積立水準	32	3 デリバティブ取引	49
-3 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	32	4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	49
-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	32	5 先物外国為替取引	49
-5 引当金明細表	33	6 有価証券関連デリバティブ取引	49
-6 貸付金償却の額	33	7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引	49
-7 資本金等明細表	33		
-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	34	04 会社概要	50
-9 事業費（含む損害調査費）	34	1 株主・株式の状況	50
-10 売買目的有価証券運用益明細表	34	1 基本事項	50
-11 売買目的有価証券運用損明細表	34	2 大株主の状況	50
-12 有価証券売却損益及び評価損明細表	34	3 資本金	50
-13 減価償却費明細表	34	4 最近の社債発行	50
-14 固定資産処分損益明細表	35	2 役員の状況	51
-15 賃貸用不動産等減価償却明細表	35	3 従業員の状況	51
-16 リース取引	35	1 採用方針	51
4 資産運用に関する指標等	35	2 研修制度とキャリアパス	51
-1 資産運用方針	35	4 会社の組織 平成23年(2011年)6月1日現在	52
-2 預貯金	35	5 会社の沿革	53
-3 資産運用の概況	35	1 AXA グループについて	53
-4 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）	36	2 アクサ損害保険株式会社について	53
-5 資産運用利回り（実現利回り）	36	6 企業概要	54
-6（参考）時価総合利回り	36		
-7 海外投融資残高及び利回り	37		
-8 商品有価証券	37		
-9 商品有価証券の平均残高及び売買高	37		
-10 保有有価証券	37		
-11 保有有価証券利回り	38		
-12 有価証券の種類別の残存期間別残高	38		
-13 業種別保有株式の額	39		
-14 貸付金の残存期間別の残高	39		
-15 担保別貸付金残高	39		
-16 使途別の貸付金残高及び構成比	39		
-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	39		
-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	39		
-19 貸付金地域別内訳	39		
-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高	39		
-21 劣後特約付貸付金残高	39		
-22 有形固定資産明細表	39		
5 特別勘定に関する指標	39		
-1 特別勘定資産残高	39		
-2 特別勘定資産	39		
-3 特別勘定の運用収支	39		

02 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
元受正味保険料	23,858 百万円	27,230 百万円	30,418 百万円	31,658 百万円	34,093 百万円
正味収入保険料	23,956 百万円	27,388 百万円	30,562 百万円	29,659 百万円	26,907 百万円
経常収益	24,216 百万円	27,654 百万円	31,138 百万円	33,665 百万円	28,171 百万円
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,217 百万円	△ 3,853 百万円	416 百万円	4,408 百万円	1,811 百万円
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,147 百万円	△ 3,812 百万円	420 百万円	4,431 百万円	1,813 百万円
資本金	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)
純資産額	6,289 百万円	3,001 百万円	3,161 百万円	7,546 百万円	9,459 百万円
総資産額	31,822 百万円	33,201 百万円	35,284 百万円	38,796 百万円	39,149 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高	15,029 百万円	17,513 百万円	18,511 百万円	14,568 百万円	13,825 百万円
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	19,568 百万円	21,862 百万円	6,152 百万円	16,689 百万円	24,097 百万円
ソルベンシー・マージン比率	711.9%	636.6%	541.0%	651.5%	732.8%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	494 名	555 名	590 名	613 名	637 名

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険	2	2	2
海上保険	-	-	-
傷害保険	1,063	946	765
自動車保険	29,267	28,460	25,847
自動車損害賠償責任保険	228	250	291
その他	-	△0	0
(うち賠償責任保険)	-	△0	-
合計	30,562	29,659	26,907

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険	0	-	-
海上保険	-	-	-
傷害保険	1,079	969	822
自動車保険	29,339	30,689	33,271
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	-	-	-
(うち賠償責任保険)	-	-	-
合計	30,418	31,658	34,093
従業員一人当たり元受正味保険料	51	51	53

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険	2	2	2
海上保険	-	-	-
傷害保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
自動車損害賠償責任保険	228	250	291
その他	-	△0	0
(うち賠償責任保険)	-	△0	-
合計	231	253	293

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険	0	0	0
海上保険	-	-	-
傷害保険	15	23	56
自動車保険	72	2,228	7,423
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	-	-	-
(うち賠償責任保険)	-	-	-
合計	87	2,252	7,480

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険	-	-	-
海上保険	-	-	-
傷害保険	0	0	0
自動車保険	223	251	258
自動車損害賠償責任保険	7	5	6
その他	-	-	-
(うち賠償責任保険)	-	-	-
合計	230	256	265

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保険引受収益	30,575	33,614	28,021
保険引受費用	20,926	20,496	17,404
営業費及び一般管理費	9,782	8,746	8,942
その他収支	△0	△0	△0
保険引受利益	△134	4,372	1,674

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等であります。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費土その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険		0	△ 1	△ 0
海上保険		-	-	-
傷害保険		△ 507	△ 610	△ 547
自動車保険		372	4,984	2,221
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		0	0	0
(うち賠償責任保険)		0	0	△ 0
合 計		△ 134	4,372	1,674

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険		0	△ 0	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		583	500	461
自動車保険		15,864	17,233	16,893
自動車損害賠償責任保険		185	226	286
その他		0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
合 計		16,633	17,960	17,641

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		583	501	465
自動車保険		15,881	17,557	19,427
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		-	-	-
合 計		16,464	18,058	19,892

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険		0	△ 0	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	0	-
自動車保険		0	0	0
自動車損害賠償責任保険		185	226	286
その他		0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
合 計		185	226	286

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	0	4
自動車保険		17	323	2,533
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		-	-	-
合 計		17	324	2,537

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

-8 未収再保険金

区分	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	0	-	191
		(-)	(-)	(-)
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	17	324	2,537
		(-)	(-)	(-)
当該年度回収等	(C)	17	133	1,788
		(-)	(-)	(-)
年度末の未収再保険金	(A)+(B)-(C)	-	191	940
		(-)	(-)	(-)

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。
2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	58.6	58.6	—	—	—
海上保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害保険	58.3	104.9	163.2	57.2	94.8	152.0	66.1	126.5	192.6
自動車保険	60.7	31.1	91.8	67.8	26.1	93.9	73.9	21.3	95.2
自動車損害賠償責任保険	81.1	—	81.1	90.5	—	90.5	98.3	—	98.3
その他	—	—	—	—	—	—	△ 11.6	31.0	19.4
(うち賠償責任保険)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	60.8	33.4	94.2	67.6	28.0	95.6	73.9	24.0	97.9

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	0.3	0.0	0.3	—	3,417.2	3,417.2	—	—	—
海上保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害保険	42.3	86.4	128.7	66.7	76.7	143.3	48.8	103.8	152.5
自動車保険	67.2	31.5	98.7	66.1	26.1	92.1	69.5	25.0	94.5
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任保険)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	66.3	33.5	99.8	66.1	27.6	93.7	69.0	26.9	95.9

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 医療保険は、販売量が少ないなど有意な情報が得られないため、傷害に含めて記載しております。

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数		出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合	
	数	割合	数	割合
平成21年度	1社	99%超		
平成22年度	2社	99%超		

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	格付区分			合計
	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	
平成21年度	100%	—%	—%	100%
平成22年度	100%	—%	—%	100%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

2. <格付の方法>

① S&P社の格付を使用しております。

② 出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しております。

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

支払備金				責任準備金			
種目	(単位：百万円)			種目	(単位：百万円)		
	年度	平成20年度末	平成21年度末		年度	平成20年度末	平成21年度末
火災保険		—	—	火災保険	130	133	129
海上保険		—	—	海上保険	16	16	16
傷害保険	439	542	425	傷害保険	580	596	551
自動車保険	10,480	11,231	10,957	自動車保険	17,275	13,294	12,608
自動車損害賠償責任保険	74	91	116	自動車損害賠償責任保険	504	523	515
その他	—	—	0	その他	3	3	3
(うち賠償責任保険)	—	—	—	(うち賠償責任保険)	2	2	2
合計	10,995	11,865	11,507	合計	18,511	14,568	13,825

責任準備金の残高の内訳						
種目	(単位：百万円)					
	平成21年度末					
年度	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災保険	64	69	0	—	—	133
海上保険	—	16	—	—	—	16
傷害保険	87	509	0	—	—	596
自動車保険	11,507	1,787	—	—	—	13,294
自動車損害賠償責任保険	523	—	—	—	—	523
その他	—	3	—	—	—	3
(うち賠償責任保険)	—	2	—	—	—	2
合計	12,182	2,386	0	—	—	14,568

平成22年度末						
種目	(単位：百万円)					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災保険	60	69	0	—	—	129
海上保険	—	16	—	—	—	16
傷害保険	91	460	0	—	—	551
自動車保険	11,780	828	—	—	—	12,608
自動車損害賠償責任保険	515	—	—	—	—	515
その他	—	3	—	—	—	3
(うち賠償責任保険)	—	2	—	—	—	2
合計	12,447	1,377	0	—	—	13,825

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		平成21年度末	平成22年度末
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金対象外契約	標準責任準備金	標準責任準備金
積立方式			該当なし	該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成18年度		7,021	3,101	3,662	256
平成19年度		8,597	4,027	4,653	△83
平成20年度		10,457	5,319	4,870	267
平成21年度		11,443	5,496	5,772	173
平成22年度		12,250	6,229	5,536	483

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車 (単位:百万円)

区分	事故発生年度末	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	12,152			14,377			16,902			18,237			19,964		
	1年後	12,217	0.53	65	14,430	0.37	53	16,845	△0.34	△57	18,826	3.23	589	-	-	-
	2年後	12,048	△1.38	△168	14,187	△1.68	△242	16,409	△2.58	△435	-	-	-	-	-	-
	3年後	12,118	0.58	70	14,128	△0.41	△58	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	12,117	△0.01	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		12,117			14,128			16,409			18,826			19,964		
累計保険金		11,852			13,460			14,960			15,748			13,322		
支払備金		264			668			1,449			3,078			6,642		

傷害 (単位:百万円)

区分	事故発生年度末	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	567			497			514			629			496		
	1年後	574	1.23	7	496	△0.11	△0	535	4.09	21	527	△16.13	△101	-	-	-
	2年後	547	△4.69	△26	518	4.36	21	511	△4.42	△23	-	-	-	-	-	-
	3年後	546	△0.15	△0	498	△3.90	△20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	541	△0.91	△4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		541			498			511			527			496		
累計保険金		538			496			493			470			155		
支払備金		2			1			18			57			340		

賠償責任保険 該当事項はありません

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

-5 引当金明細表

		(単位：百万円)			
		年度	平成21年度		
区分	平成20年度		平成21年度		
	年度末残高		増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	26	29	26	29
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		448	188	22	613
役員退職慰労引当金		30	6	1	35
賞与引当金		190	190	190	190
価格変動準備金		12	3	-	16
合 計		707	418	240	885

		(単位：百万円)			
		年度	平成21年度		
区分	平成21年度		平成22年度		
	年度末残高		増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	29	28	29	28
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		613	248	29	833
役員退職慰労引当金		35	26	-	62
賞与引当金		190	196	190	196
価格変動準備金		16	4	-	21
合 計		885	505	248	1,142

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

		(単位：百万円)			
		年度	平成20年度		
区分	平成20年度		平成21年度		
	年度末残高		増加額	減少額	年度末残高
資 本 金		17,221	-	-	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	-株	-株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	-	-	15,721
	合計	15,721	-	-	15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

		(単位：百万円)			
		年度	平成21年度		
区分	平成21年度		平成22年度		
	年度末残高		増加額	減少額	年度末残高
資 本 金		17,221	-	-	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	-株	-株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	-	-	15,721
	合計	15,721	-	-	15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	270百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額 2百万円

（注）地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノークロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

-9 事業費（含む損害調査費）

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費		3,951	4,160	4,334
物件費		7,441	6,326	6,539
税金		337	349	311
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		－	－	－
保険契約者保護機構に対する負担金		11	13	14
諸手数料及び集金費		431	△ 428	△ 2,481
合 計		12,173	10,421	8,717

（注）金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	平成21年度			平成22年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	－	－	－	12	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	－	－	－	1	－	－
合 計	－	－	－	13	－	－

-13 減価償却費明細表

区分	平成21年度					平成22年度				
	取得原価	平成21年度償却額	償却累計額	平成21年度末残高	償却累計率	取得原価	平成22年度償却額	償却累計額	平成22年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,165	133	908	257	77.9%	996	130	636	360	63.9%
建物（営業用）	325	59	224	100	69.0%	300	49	130	170	43.4%
その他の有形固定資産	840	73	683	156	81.4%	695	80	505	190	72.7%
無形固定資産	5,181	565	3,650	1,531	70.4%	5,426	573	4,218	1,207	77.8%
ソフトウェア	5,181	565	3,650	1,531	70.4%	5,426	573	4,218	1,207	77.8%
合 計	6,347	698	4,558	1,789		6,422	703	4,855	1,567	

（注）1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
2. ソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法により行っております。
3. 平成22年度の建物には、資産除去費用資産の増加額 63百万円、償却額 27百万円が含まれております。

-14 固定資産処分損益明細表

区分	(単位：百万円)			
	年度		年度	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	-	1	-	8
建物	-	0	-	-
その他の有形固定資産	-	0	-	8
無形固定資産	-	-	-	3
ソフトウェア	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3
合 計	-	1	-	12

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 39,149 百万円、運用資産は 32,479 百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

区分	(単位：百万円)			
	年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
当座預金		1	3	0
普通預金		18,112	15,601	6,992
定期預金		-	-	1,000
合 計		18,113	15,605	7,992

-3 資産運用の概況

区分	(単位：百万円)						
	年度	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金		18,113	51.3%	15,605	40.2%	7,992	20.4%
有価証券		6,152	17.4%	16,689	43.0%	24,097	61.6%
土地・建物		370	1.1%	320	0.8%	389	1.0%
運用資産計		24,636	69.8%	32,614	84.1%	32,479	83.0%
総資産		35,284	100.0%	38,796	100.0%	39,149	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	11	0.13%	3	0.03%	2	0.05%
有価証券	226	1.13%	38	0.14%	123	0.40%
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	237	0.81%	41	0.10%	126	0.35%
その他	0	/	0	/	0	/
合計	237	0.81%	42	0.11%	126	0.36%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。

2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりであります。

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	11	8,858	0.13%	3	12,195	0.03%	2	4,239	0.05%
有価証券	552	19,996	2.77%	38	27,409	0.14%	137	30,988	0.44%
公社債	515	18,679	2.76%	36	27,258	0.13%	132	30,517	0.43%
株式	1	72	2.38%	1	72	2.38%	1	72	2.38%
外国証券	6	333	2.08%	-	-	-	2	372	0.56%
その他の証券	28	912	3.14%	-	78	0.00%	1	26	4.91%
土地・建物	-	378	-	-	360	-	-	406	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	564	29,233	1.93%	42	39,965	0.11%	140	35,634	0.39%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6（参考）時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	11	8,858	0.13%	3	12,195	0.03%	2	4,239	0.05%
有価証券	145	20,405	0.72%	△ 9	27,411	△ 0.03%	268	30,943	0.87%
公社債	141	19,054	0.74%	△ 10	27,259	△ 0.04%	265	30,471	0.87%
株式	1	72	2.38%	1	72	2.38%	1	72	2.38%
外国証券	3	336	1.01%	-	-	-	1	372	0.29%
その他の証券	△ 0	942	△ 0.06%	0	79	0.13%	△ 0	27	△ 0.03%
土地・建物	-	378	-	-	360	-	-	406	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	157	29,643	0.53%	△ 4	39,967	△ 0.01%	271	35,589	0.76%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	外貨建資産計	-	-	-	-	-	-
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	その他	79	100.0%	79	100.0%	907	100.0%
	円貨建資産計	79	100.0%	79	100.0%	907	100.0%
合 計		79	100.0%	79	100.0%	907	100.0%
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	0.56%		-		0.56%	
	資産運用利回り (実現利回り)	2.86%		-		0.56%	
	(参考) 時価総合利回り	0.22%		0.13%		0.29%	

(注)「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりであります。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		6,000	97.5%	10,063	60.3%	21,865	90.7%
地方債		-	-	2,132	12.8%	802	3.3%
社債		-	-	4,341	26.0%	449	1.9%
株式		72	1.2%	72	0.4%	72	0.3%
外国証券		-	-	-	-	907	3.8%
その他の証券		79	1.3%	79	0.5%	-	-
貸付有価証券		-	-	-	-	-	-
合 計		6,152	100.0%	16,689	100.0%	24,097	100.0%

-11 保有有価証券利回り

運用資産利回り				
区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債		1.16%	0.13%	0.39%
株式		2.38%	2.38%	2.38%
外国証券		2.08%	—	0.56%
その他の証券		—	—	—
合計		1.13%	0.14%	0.40%

時価総合利回り				
区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債		0.74%	△ 0.04%	0.87%
株式		2.38%	2.38%	2.38%
外国証券		1.01%	—	0.29%
その他の証券		△ 0.06%	0.13%	△ 0.03%
合計		0.72%	△ 0.03%	0.87%

資産運用利回り				
区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債		2.76%	0.13%	0.43%
株式		2.38%	2.38%	2.38%
外国証券		2.08%	—	0.56%
その他の証券		3.14%	0.00%	4.91%
合計		2.77%	0.14%	0.44%

(注) 資産運用利回り及び時価総合利回りの計算方法は前述の -5 資産運用利回り (実現利回り)、-6 (参考) 時価総合利回りの注記に記載しております。

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

							(単位：百万円)
年度	平成21年度末						
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	—	—	5,059	—	5,004	—	10,063
地方債	1,008	1,124	—	—	—	—	2,132
社債	100	4,240	—	—	—	—	4,341
株式	—	—	—	—	—	72	72
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	79	79
合計	1,109	5,364	5,059	—	5,004	151	16,689

							(単位：百万円)
年度	平成22年度末						
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	—	6,132	10,608	—	5,124	—	21,865
地方債	802	—	—	—	—	—	802
社債	449	—	—	—	—	—	449
株式	—	—	—	—	—	72	72
外国証券	200	605	101	—	—	—	907
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,452	6,738	10,710	—	5,124	72	24,097

-13 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

-14 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-19 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

-21 劣後特約付貸付金残高

該当事項はありません。

-22 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末
土地		219	219
	営業用	219	219
	賃貸用	-	-
建物		100	170
	営業用	100	170
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
合計		320	389
	営業用	320	389
	賃貸用	-	-
リース資産		-	-
その他の有形固定資産		156	190
有形固定資産合計		476	579

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。